

参議院経済産業委員会(ICT教育予算) 2020年3月18日

○安達澄君 無所属の安達澄です。

本日は、引き続き、来年度予算に計上されています未来の教室プロジェクトについて質問をさせていただきたいと思っております。冒頭の大臣の話の中でいうと、第四の柱の中に位置付けられていたものであります。どうぞよろしく願いいたします。

未来の教室プロジェクトは、ICTを活用して子供たちの課題解決力であったりとか創造性を育む、そういったものであるというふうに認識しています。

元々、私自身は、学校現場の業務負荷を考慮すると、学校へのそのICT導入というのには元々はちょっと懐疑的な立場ではあったんですけども、ただ、やはり時代の流れといいますか、海外での先駆的な事例、そういったものを踏まえると、もう大きな方向性としては学校現場にICTを導入していく、これはやっぱり必要なことだなというふうに考えが変わってきております。

そして、今回の新型コロナウイルスの感染対策のところでも、全国一斉休校の要請がありましたけれども、もちろん企業のテレワークもそうですし、やはりそのテレスタディーといいますか、学校を離れたところでICTを通じて授業ができる、勉強ができるというのもやはり必要性を非常に感じる次第であります。

ただ、ただでももうてんやわんやの学校現場のことを考えると、やはりいろん

なクリアしていかなきゃいけない課題があるというふうに認識しています。その辺については、ちょっと後ほど文部科学省の方に質問させていただきたいと思っているんですけども。

まず、大臣にお聞きしたいのが、経済産業省が教育に取り組む、そのICT教育をですね、教育に取り組んでいく、そういったその目的といいますか理由について教えていただければと思います。

○国務大臣（梶山弘志君） 第四次産業革命が進展する予測困難な時代に向けて、未来社会のつくり手である子供たちが課題を自ら設定し解決する力や創造性を育み、AIや機械に代替されない人材として育つ学習環境を整備する必要があるというのがまず第一点。

それと、ITリテラシーのやっぱり醸成ということだと思うんですね。子供さんの頃からそういうものに慣れ親しんでいく、そのことがやはり将来そういったものを使いこなせる世代というか、専門家にならなくても普通に使いこなせる世代が出てくるようにしていくということだと思います。

この点、文部科学省においても、二〇二〇年度から始まる新しい学習指導要領に、子供たちが未来社会を切り開くために必要な資質、能力の育成が目指されているものと承知しておりまして、共通の問題認識であると理解をしております。

新しい学習指導要領を全国の学校現場において実現するためには、学校の教

師に全ての負担を寄せるのではなく、民間の教育産業の知恵やサービスを効果的に活用することも必要な方策であります。その教育産業の所管が経済産業省ということでもあります。このため、民間の教育産業を所管する経済産業省として、エドテックを活用した学校のカリキュラム再編の可能性を実証する未来の教室実証事業を、多くの教育委員会や学校との連携により二〇一八年度から進めているところであります。

この実証事業では、学校の授業時間の大半が一斉授業による知識伝達に割かれている現状を改善すべく、エドテックを活用し、知識習得のプロセスを最大限効率化をしていく、生み出された余裕時間を用いて課題解決型のSTEAM教育プログラムを導入して、子供の創造性を育むなどの新しい学校の姿をつくる試みを進めているところであります。

引き続き、文科省との事例共有や各種制度に関する協議を含め取り組むことで、我が国の教育のイノベーションの具体的事例を多く生み出したいと思っておりますし、委員がおっしゃったように、こういう災害とかいろいろな突発の事故があるようなときに、リモート学習であるとか、またテレワーク、リモートワークであるとか、そういったものができるような環境づくりというものもしっかりとしてまいりたいと思っております。

○安達澄君 ありがとうございます。

今大臣から、先生、教師の負担軽減、そのために民間の活用というお話もありましたけれども、まさに本当、学校の現場の先生はただでさえ大変な状況ですし、企業にしても地域社会の活用というのは十分検討に値するというふうに思っております。

教育行政というのは当然のことながら文部科学省の管轄になるわけですが、教育基本法には、第一条の目的のところでもこのようにうたわれています。

「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」。ここで、「社会の形成者」という文言があります。

教育には、まず人類の知恵を次の世代に継承するという大事な役割があります。その上で、子供たちは学校を巣立って、やがては社会に出ていき、社会の中で生きるわけです。その社会とつながる教育、世の中を学ぶ機会というのはとても重要だと思います。その点は、もうまさにあらゆる産業界や企業とつながっている経済産業省がサポートできる、得意とするところだと思います。

そこでお聞きしますけれども、この未来の教室プロジェクトは、今いろんな産業界や企業と連携をして進めていると伺っていますけれども、具体的にはどのような実証事業といますか、行っているかというのを教えていただけますか。

○政府参考人（藤木俊光君） お答え申し上げます。

未来の教室の実証事業では、二〇一八年度に五十事業、二〇一九年度に三十五事業を全国の学校現場で実施しているところでございます。一つのこのエドテックを活用した授業改革ということでは、例えば都内の公立中学校でございますが、数学の授業において従来の一斉授業をやめて、生徒一人一人にデジタルドリルを渡して、理解度に合わせて個別最適化された授業の実施を進めてまいりました。

こういった結果、生徒各自が自分の学力に合った問題に取り組み、AIがその解答を分析して弱点を克服するための問題を出題するという一方で、知識習得に関わる時間が大幅に圧縮され、成績も全般として向上しているというような成果も出ております。

一方で、いわゆる文理融合型のSTEAM教育という実証事業では、例えば農業高校におきまして、生徒に病害虫の駆除等の具体的な課題、あるいはロボットやIoTを活用して解決するという経験を積ませて、次世代の農業家を育てるというプログラムを実施をしているところでございます。これは教科でいうと大変多岐にわたるものでございますけれども、こういう総合的な学びをすることによって主体的に課題解決にチャレンジする姿勢を身に付けるといったような変化が見られるというところでございます。

こういった成果につきましては、文部科学省の中央教育審議会における初等

中等教育改革に関する議論の中でも紹介されておりまして、実証事業の成果が文科省における教育制度改革に向けた議論につながり始めていると、こういった段階にあるというふうに思っております。

○安達澄君 ありがとうございます。

もう是非現場の先生が使いたくなる、使いやすい、そして、もちろん子供たちの身にもちゃんとなる、そういったコンテンツを作っていただきたい。それ、経済産業省もしっかりと関わりながら、決して民間に任せるだけではなくて、そこを是非強く要望したいと思っております。

さて、この未来の教室プロジェクトを全国どの学校にも満遍なく進めていくためには、当然ながらインフラの整備が欠かせないと思います。そこは、文部科学省のG I G Aスクール構想、つまり校内通信ネットワークの整備や一人一台のP C端末といった施策と軌を一にして進めているかと認識しております。

私がここで指摘、確認しておきたいのは、I C Tはあくまでもツールだということであります。手段であって、決して目的ではない。先ほどの経済産業省の未来の教室プロジェクト、S T E A M等のそういった実証研究を通して生まれるコンテンツも、人格形成や知識習得を目的とする学校現場でのツールにすぎません。活用するもしないも、生かすも殺すも、宝になるか持ち腐れになるかも、要は現場で使う先生次第ということが言えるかと思えます。

ただ、先ほど申したとおり、学校の先生たちはあれやこれやで、もうあっぷあっぷの状態なわけですね。以前にも電子黒板やパソコンを導入しての教育改善、試行錯誤されたかと思えますけれども、ただ、それを使いこなす先生がいなかったりとか、OSなどを更新する予算がないとか、その結果、残ったのはパソコンにカバーがされてそのままになっているパソコン教室とか、そういう学校が多くあったかと思えます。そのような過去がある中で、ICT環境が整いました、コンテンツもいいものができましたよ、さあ、どうぞお使いくださいと言っても、なかなか現場の先生は動きにくいと思えます。

そこで、文部科学省にお聞きしたいんですけれども、この未来の教室プロジェクトを成功させていくために文部科学省さんは経済産業省とどういった連携を進めているのか、どんな役割を果たすべきかとお考えか、お聞かせいただければと思います。

○政府参考人（蝦名喜之君） お答え申し上げます。

学校のICT環境整備は、令和の時代のスタンダードとして必要不可欠であるというふうに考えてございます。

令和元年度の補正予算におきましては、GIGAスクール構想の実現として二千三百十八億円を計上し、抜本的な整備促進を行うこととしているところでございます。

この充実に向けては、文部科学省内にG I G Aスクール実現推進本部を立ち上げてございますけれども、その中には経済産業省や総務省など関係する省庁にも参画をしていただくなど、関係省庁と連携をしながらこれは進めていくべき課題だというふうに強く認識をいたしてございます。

特に、経済産業省との連携につきましては、例えば、文部科学省の職員が経済産業省が実施をする教育委員会や学校現場に対するエドテックに関する説明会や体験会に共に参加をし、私どもの立場としては、例えばG I G Aスクールの推進についてその場でもしっかりと御説明をさせていただいて、エドテックについての説明とのきちんとした連携を図っていくといったような取組など積極的な連携を図り、一体となって自治体の取組を加速していきたいというふうに考えているところでございます。

文部科学省といたしましては、今後とも、経産省を始めとした関係省庁はもとより、民間企業の協力も得ながら、ハード、それからソフト、それから指導体制の整備を一体として進めまして、学校におけるI C Tの利活用が当たり前のものとなるようにしっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

今いろいろと取組というか、ハード、ソフトのお話もありましたけれども、最近でいうと、大学入学の共通テストで、英語民間試験の活用、国語、数学の記述



式問題、導入が見送られました。これは、やっぱり思想や理念ばかりが先行してしまっていて、実際の制度設計とか、いざ実行というところの落とし込み、これが甘かったからだと言わざるを得ません。戦略が大事なのももちろんですけども、それ以上にやはり兵たんの部分が重要だと思いますので、是非その辺の取組をしっかりとさせていただきたいと思います。

先日、文部科学省で行われた千代田区立麴町中学校の研究発表会に行ってきました。麴町中学校といえば、もうICT活用はもちろん、従来の常識、発想にもとらわれない学校運営で今最も注目されている学校の一つであります。

スーパー校長だから成功していると言ってしまうとまあもうそれまでなんですけれども、その麴町中学校の先生や、そのときゲストでいらっしゃっていた有名な大阪市立の大空小学校の元校長先生がよくおっしゃっていることは、自分たちがやっていることは今の制度の中でも全国どこの学校でもできるというふうにおっしゃっているんですね。

文部科学省にもう一つ伺いますけれども、未来の教室プロジェクトを含むこのGIGAスクール構想、これをやり遂げるには、そして、学校運営全般に言えることですが、やはりその学校現場をリーダーとしてつかさどる校長先生の役割というのが非常に大きいと思います。その辺りの認識は一緒でしょうか。であるならば、どのような意識改革を進めていくのか、ちょっとそこまで教えても

らえれば。

○委員長（礒崎哲史君） 時間ですので、お答え簡潔に願います。

○政府参考人（蝦名喜之君） お答え申し上げます。

御指摘をいただいたとおり、実際に使う側の学校の現場の教員、また、その教員の言わばトップであります校長がこうしたICTの活用に対してどれだけ真剣に考えていくのかということは大変重要な課題だというふうに考えてございます。

私どもとしては、様々な機会で、教育委員会を通じて、あるいは私ども職員が、例えば都道府県で開催をされます校長先生の集まりに出張って行って、ICTを活用した教育の重要性などについて直接話しかけるなどして校長の意識改革というのを進めていければというふうに考えているところでございまして、御指摘のように、校長を含めた教職員がしっかりこれを活用していこうという意識が大変重要だというような認識を持っております。

○安達澄君 人づくり、教育はもう日本の国づくりの根幹だと思いますので、是非連携して進めていただければと思います。

終わります。ありがとうございました。